

問1	1962年にアメリカ合衆国のケネディ大統領が提唱した、消費者の利益を保護するための基本的な考え方を何とといいますか。 （2024年 大阪府公立入試 類似）			
	1. 消費者主権	2. 消費者の四つの権利	3. 契約の自由	4. 知る権利
問2	為替相場の変動により、それまで1ドルを得るために90円必要だった状況から、120円必要になった状況へと変化しました。この現象の名称と、日本国内への影響について述べたものとして最も適切なものを選択してください。 （2021年 香川県公立入試 類似）			
	1. 円安の状態であり、日本への輸入品の価格が上昇し、物価高の原因となる	2. 円安の状態であり、日本からの輸出製品の海外での価格競争力が低下する	3. 円高の状態であり、日本からの輸出製品の日本円換算での利益が減少する	4. 円高の状態であり、日本への輸入品の価格が下落し、家計の負担が軽減される
問3	現代の家計における消費支出では、ICT（情報通信技術）の発展により支払い方法が多様化しています。クレジットカードや電子マネーを利用した決済について説明した文として、最も適切なものを選択してください。 （2017年 富山県公立入試 類似）			
	1. キャッシュレス決済のうち、電子マネーは必ず事前に現金を入金（チャージ）しなければ利用できないため、使いすぎを防ぐ機能のみに特化している。	2. 電子マネーは公共交通機関の運賃支払いには利用できるが、実店舗での商品の購入には法律によって利用が制限されている。	3. 電子マネーには事前に入金して利用する方式だけでなく、利用した後に代金を支払う後払い方式のものもあり、必ずしも事前入金した範囲内でしか使えないわけではない。	4. クレジットカードは商品を購入したその場で銀行口座から代金が引き落とされる仕組みであり、現金を使わずに買い物ができる利点がある。
問4	国の経済規模を測る指標として用いられる国内総生産（GDP）の説明として、最も適切なものはどれですか。 （2022年 佐賀県公立入試 類似）			
	1. 製品を生産するために投入された、原材料費やエネルギー費用などの諸経費をすべて合算したもの	2. 一定期間内に、国内の生産活動によって新しく生み出された財やサービスの付加価値の合計	3. 日本国籍を持つ人が、国内だけでなく海外での生産活動も含めて一定期間内に生み出した価値の合計	4. 国内の企業が生産した製品の総売上高から、国に納めた法人税などの税金を差し引いた金額の合計
問5	市場経済において、ある商品の価格が上昇したときに、消費者がその商品を「買いたい」と考える量（需要量）と、生産者が「売りたい」と考える量（供給量）の変化について述べた文として、最も適切なものはどれですか。 （2022年 広島県公立入試 類似）			
	1. 価格が上がると、需要量も供給量もともに減少し、市場における商品の流通は完全に停止する。	2. 価格が上がると、消費者は買い控えをするため需要量は減少し、生産者は利益を求めて供給量を増やそうとする。	3. 価格が上がると、需要量も供給量もともに増加し、市場における取引価格はさらに際限なく上昇し続ける。	4. 価格が上がると、消費者はさらに値上がりすると考えて需要量を増やし、生産者は品不足を狙って供給量を減らそうとする。
問6	市場経済において、価格が上がると購入を控えるようになり、価格が下がるとより多くの量を購入しようとする消費者の動向を表した曲線を何と呼びますか。なお、この曲線は縦軸に価格、横軸に数量をとったグラフにおいて、一般に右下がりの形状となります。 （2021年 愛媛県公立入試 類似）			
	1. 供給曲線	2. 均衡価格	3. 需要曲線	4. 独占価格
問7	為替相場が1ドル80円から1ドル120円へと変化し、円安が進んだ際、日本の経済に与える影響として最も適切な説明はどれですか。 （2023年 岐阜県公立入試 類似）			
	1. 海外から日本へ旅行に来る外国人にとって、日本での滞在費が割安になり、観光業が活性化する。	2. 日本から海外旅行に行く人にとって、現地での買い物や食事が以前よりも安く済むようになる。	3. 日本から海外へ製品を輸出する場合、現地での販売価格を上げざるを得なくなるため、輸出に不利に働く。	4. 海外から輸入する石油や天然ガスの価格が下がるため、日本の電気料金やガソリン代が安くなる。
問8	円高が進行した際に、日本の経済や生活に与える影響を説明したものとして、最も適切なものはどれですか。 （2021年 奈良県公立入試 類似）			
	1. 外国から輸入される小麦や石油などの価格が安くなるため、国内の物価を安定させる要因となる。	2. 日本から輸出される自動車などの現地価格が下がるため、海外市場での競争力が強まる。	3. 日本国内の観光地において、海外から訪れる外国人観光客の滞在費用が割安になり、観光客が増加する。	4. 海外旅行へ行く際、日本円を現地の通貨に両替すると、受け取れる外貨の額が少なくなる。
問9	1960年代のアメリカで、大量生産・大量消費に伴う消費者被害が社会問題となる中、時の大統領によって「消費者の四つの権利」が提唱されました。この権利を提唱し、その後の世界の消費者保護の考え方に大きな影響を与えた人物を答えなさい。 （2023年 高知県公立入試 類似）			
	1. リンカーン	2. ルーズベルト	3. ワシントン	4. ケネディ
問10	為替相場において、1ドルと交換するために必要な日本円が80円から120円へと変化するように、他国の通貨に対して日本円の価値が相対的に下がることを何とといいますか。 （2017年 長野県公立入試 類似）			
	1. 円安	2. デフレーション	3. 所得倍増	4. 円高
問11	海外から輸入した原材料を使用して国内向けに商品を製造している企業にとって、外国通貨に対して円安が進行した場合に生じる最も直接的な影響はどれか。 （2018年 鳥取県公立入試 類似）			
	1. 原材料をより安く買い付けることが可能になり、利益が増大する	2. 為替相場の変動は輸入価格に影響しないため、経営状況に変化はない	3. 原材料の輸入価格が上昇し、製造コストが増大する	4. 海外市場での販売価格が下がるため、国内での競争力が低下する
問12	少数の企業が市場を支配する寡占や独占が進むと、不当に高い価格が設定されるなど消費者の不利益を招く恐れがあります。これを防ぎ、市場における公正で自由な競争を促進するために制定されている法律は何ですか。 （2020年 香川県公立入試 類似）			
	1. 不正競争防止法	2. 独占禁止法	3. 製造物責任法（PL法）	4. 消費者契約法
問13	1ドルを交換するために必要な日本円が、1985年の239円から1995年の94円へと変化したような為替相場の変動と、その状況が日本の輸出産業に与える影響について述べたものとして、最も適切なものはどれですか。 （2016年 神奈川県公立入試 類似）			
	1. 円安が進行し、海外から輸入する原材料の価格が下がるため、製品の生産コストが低下する。	2. 円高が進行し、日本の輸出製品の現地での価格が下がるため、海外での販売数量が増加する。	3. 円高が進行し、日本の輸出製品の現地での価格が上がるため、国際的な価格競争力が低下する。	4. 円安が進行し、日本国内での物価が上昇するため、輸出産業の利益が大幅に減少する。

答え合わせ・解説

問1	答え 2 消費者の四つの権利	ケネディ大統領は、それまでの「買い手責任」という考え方を改め、市場において消費者が守られるべき「安全を求める権利」「知らされる権利」「選ぶ権利」「意見を聞かれる権利」の4つを提唱しました。これが世界各国の消費者保護政策の基礎となりました。
問2	答え 1 円安の状態であり、日本への輸入品の価格が上昇し、物価高の原因となる	為替相場において、1ドルを交換するためにより多くの日本円が必要になる変化を「円安」と呼びます。円安が進むと、海外から輸入される小麦や原油などの仕入れ価格が日本円建てで上昇するため、国内の製品価格や光熱費が値上がりする要因となります。一方で、日本から輸出する製品は海外で安く販売できるようになるため、輸出の有利に働くという側面も持っています。
問3	答え 3 電子マネーには事前に入金して利用する方式だけでなく、利用した後に代金を支払う後払い方式のものもあり、必ずしも事前入金した範囲内でしか使えないわけではない。	キャッシュレス決済の代表例である電子マネーには、あらかじめ一定額を入金しておく「前払い（プリペイド）方式」と、クレジットカードなどと連携させて後で精算する「後払い（ポストペイ）方式」の双方が存在します。そのため、「事前入金した分しか使えない」という理解は不十分です。なお、購入と同時に口座から引き落とされるのはデビットカードの仕組みであり、クレジットカードは後払い方式にあたります。これらは現金を使わずに買い物をすることを可能にし、利便性を高めています。
問4	答え 2 一定期間内に、国内の生産活動によって新しく生み出された財やサービスの付加価値の合計	国内総生産（GDP）は、その国の領土内（国内）でどれだけの価値が新たに生み出されたかを示す指標です。製品の売上総額から原材料費などを差し引いた「付加価値」のみを合算することで、生産プロセスの重複カウントを防いでいます。日本人が海外で稼いだ分を含む「国民総所得（GNI）」とは異なり、あくまで「国内」での活動に焦点を当てているのが特徴です。
問5	答え 2 価格が上がると、消費者は買い控えをするため需要量は減少し、生産者は利益を求めて供給量を増やそうとする。	価格は需要と供給を調節するシグナルの役割を果たしています。一般に価格が上昇すると、消費者にとっては支出が増えるため需要量は減少します。一方で、生産者にとっては高い価格で売ることでの利益を増やすチャンスとなるため、供給量を増やそうと動きます。この相互作用によって、最終的には需要量と供給量が一致する価格（均衡価格）へと向かっていきます。
問6	答え 3 需要曲線	消費者が「いくらであれば、どの程度の量を買いたいか」という意思をグラフ化したものです。価格が安くなれば欲しがる人が増え、高くなれば減るという性質があるため、グラフ上では右下がりの曲線として描かれます。これに対し、生産者側の動向を示す曲線は供給曲線と呼ばれます。
問7	答え 1 海外から日本へ旅行に来る外国人にとって、日本での滞在費が割安になり、観光業が活性化する。	円安になると、外国の通貨を持っている人から見て、日本円で表示された商品やサービスが安く感じられるようになります。そのため、海外からの旅行者は日本での滞在を有利に進めることができ、観光客の増加につながります。一方で、輸入価格は上昇するため国内物価が上がる原因にもなります。
問8	答え 1 外国から輸入される小麦や石油などの価格が安くなるため、国内の物価を安定させる要因となる。	円の価値が相対的に高くなる円高では、ドル建てなどで決済される輸入品の円換算価格が下落します。これにより、海外に依存しているエネルギー資源や食料品の輸入コストが抑えられ、国内の物価を押し下げる効果があります。一方で、輸出製品の現地価格は上昇するため、輸出産業にとっては不利な状況となります。
問9	答え 4 ケネディ	1962年、アメリカのケネディ大統領が議会への特別教書の中で提唱した概念です。それまでの「買い手責任」という考え方から、消費者の権利を尊重し保護する「消費者主権」の確立へと大きく転換するきっかけとなりました。この四つの権利には、安全を求める権利、知らされる権利、選ぶ権利、意見を聞いてもらう権利が含まれます。
問10	答え 1 円安	1ドルを手にいれるために支払う円が80円から120円に増えるということは、それだけ円の力が弱まり、価値が低くなったことを意味します。これを円安と呼び、逆に1ドル＝120円から80円になるように、少ない円で外貨と交換できるようになることを円高と呼びます。
問11	答え 3 原材料の輸入価格が上昇し、製造コストが増大する	円安になると、外国の製品や原材料を円で購入する際、以前よりも多くの円を支払う必要があります。そのため、石油や小麦といった海外からの輸入に頼っている原材料の価格が上がり、それらを利用して製品を作る企業のコストを押し上げる要因となります。
問12	答え 2 独占禁止法	企業間の不当な取引制限や独占を禁止し、消費者の利益を守るために制定されたのが独占禁止法です。この法律の運用を監視し、違反に対して勧告などを行う独立した機関として「公正取引委員会」が設置されています。
問13	答え 3 円高が進行し、日本の輸出製品の現地での価格が上がるため、国際的な価格競争力が低下する。	1ドルを交換するために必要な円の額が減少していることは、ドルに対して円の価値が相対的に高くなる「円高」を意味します。円高になると、日本の企業が1ドルの製品を海外で売って得られる日本円の額が少なくなるため、利益を維持しようと現地での販売価格を上げざるを得なくなり、価格競争において不利になります。